

JBN REPORT

全国工務店協会

7月号
Vol.81
2023



◆役員の変更の登記を忘れていませんか？再任の方も必要です

株式会社の役員には任期があります。公開会社ではない株式会社の取締役および監査役の任期は、定款で定めることにより、選任後10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで伸長することができます。そのため、役員任期を10年に設定している事業者が多いのではないかでしょうか。10年が経過して役員の任期が満了した後には、すべての役員が再任された場合でも、役員変更の登記が必要です。

株式会社の役員の変更の登記は、登記の事由が発生した時から2週間以内にしなければなりません。当該期間内の登記申請を怠った「代表取締役」は、裁判所から100万円以下の過料に処される可能性があります。また、役員の変更の登記をしないまま、最後に登記をした時から12年を経過すると、休眠整理

作業の対象となります。さらに、その後も登記または事業を廃止しない旨の届出をしない場合には、解散したものとみなされ、登記官の職権により解散の登記がなされることがあります。

会社設立登記後、会社の登記事項に変更があった場合には、その登記をする義務があります。会員の皆さんには、安心・信頼される事業展開の実現に努めてください。ご不明な点があれば、専門家や関係機関にご相談いただくことをおすすめします。

ちなみに、特例有限会社の役員は株式会社の役員とは異なり、定款で任期を定めていない限りは、一度就任したらそのまま任期を継続することが可能となっています。特例有限会社とは、2006年の会社法施行時に有限会社として存在していた会社です。

◆JBN全国会員交流会 2023 in 大阪

JBN全国会員交流会2023 in 大阪の分科会の内容が決まりましたので、お知らせいたします。詳細は後日HPなどでご案内いたします。皆様のご来場を心よりお待ちしております。

開催日

【式典・JBN近畿ブロック連携団体活動報告・基調講演・懇親会】
9月26日(火) 13:30～19:00

開催場所

【分科会】
9月27日(水) 9:00～15:00
【式典・JBN近畿ブロック連携団体活動報告・基調講演・分科会】
大阪府立国際会議場（グランキューブ大阪）
【懇親会】
リーガロイヤルホテル大阪

●基調講演講師

井上 章一 氏（国際日本文化研究センター所長）

●懇親会

“吉本芸人”と“舞妓”的企画も予定しております。

●分科会プログラム

第1部分科会	A	中大規模木造委員会	工務店が使える新技術と2025年対応について
	B	既存改修委員会	工務店の未来と既存改修工事
第2部分科会	C	次世代の会	新時代へ、地域工務店10年ビジョン～山と繋がり、新たな領域を拓く～
	D	環境委員会	高性能住宅が陥りがちな事故事例から学ぶ
第3部分科会	E	国産材委員会	どうなる？世界の木材 日本の木材
	F	経営問題対策委員会	地域工務店の事業承継実例紹介

◆第16期 第2回 理事会報告

5月26日(金)14:00~17:00 場所 ピジョンセンター東京

第16期第2回理事会が開催され、審議事項である第15期事業報告(案)および第15期収支決算(案)について審議され、承認可決されました。また、国土交通省への次年度の要望提

参加者 理事総数20名のうち出席16名、監事総数3名のうち出席3名

出についても協議されました。さらに、関連事業者会員入会や住宅月間の大賞表彰、各委員会との意見交換、外部団体派遣リストなどについての報告がありました。

◆委員会報告

災害対応住宅研究委員会 // 5月9日(火)・10日(水)

災害時における地域工務店の対応等を学ぶために、2日間の視察研修会を開催しました。

全国木造建設事業協会(JBN・全建総連で構成)が令和2年熊本豪雨時に建設した球磨村グラウンド仮設団地(球磨村)およびあやめ広場仮設団地(人吉市)の集会所、談話室、応急仮設木造住宅団地の視察を行いました。2日目は、株式会社エバーフィールド本社の加工場を視察したあと、熊本県庁から災害時の対応等を説明いただき、意見交換を行いました。

場所 熊本県 参加者 10名



大工育成委員会 // 5月25日(木) 視察・研修 / 26日(金) 視察 場所 福島県福島市 参加者 30名

大工育成委員会主催で、昨年10月に開催した会津建設の視察研修を再度開催しました。新人大工の訓練施設の実習訓練施設を視察したあと、経営者・大工指導者と大工にわざての意見交換会を行いました。意見交換会では、給与、雇用方法、入職者確保、育成、管理方法について会津建設の方々から説明があり、参加者からは、大工育成についての課題や離職等の問題点など、活発な意見交換が行われました。

翌日は、製材工場、プレカット工場、加工場、規矩術研修会場を視察して解散となりました。次回は、11月8日・9日の日程で、静岡県での視察研修会を予定しております。



国産材委員会 // 6月7日(水) 13:30~16:30

場所 木材会館 参加者 33名

三重大学と熊野林星会が共同で開発した「セーザイゲーム」は、林業・木材産業における市場の機能や製材業経営を疑似体験できる教育プログラムです。

原本市場で行われる“セリ”の概念と、原本を仕入れる際の“目利き”、加工して販売する製材業の“木取り”といった、木材産業の基本的な概念を遊びながら理解できます。座学だけではいまひとつピンとこない林業の世界を感じ的に捉えられ、林業と建築を結ぶための基礎を身に付けることができます。

プレーヤーは、グループに分かれて製材会社を経営します。原本の仕入れ、加工、販売を通して得点を競い、いかに品質の良い丸太を落札して高価な材木を作り出せるかが勝負の分かれ目になります。

冒頭に今回の講師である株式会社nojimokuの代表取締役 野地 伸卓様に、丸太の基礎知識や木取り、どのような

丸太が高品質なのかを実際の写真と共に説明していただきました。その後、6チームに分かれてセーザイゲームを行いました。ゲームの中では、他のチームより質の高い丸太をいかに競り上げて落とすかの部分が一番盛り上がったようです。

家づくりにおいて使用している木材について、改めて考え、楽しく理解できた研修会となりました。



連携団体紹介

Introduction of associated groups

他団体とも協業し住宅施策に取り組む会員の「仕事から生活まで」を支える

愛知県建設組合連合

山田 喜義 専務理事



愛知県建設組合連合(愛知建連)は、1948年に誕生した団体です。現在は愛知県内の建設産業に携わる約6,800名が加入。国民健康保険への加入や労働保険の手続きサポートはもちろん、技能専門校を1960年から持ち、大工などの人材育成にも力を注いできました。

また、県内の同様の組合と「愛知県建設団体協議会」を1989年から組織しネットワークを構築。愛知県の耐震講習会や名簿登録、省エネ事業といった住宅施策に連携して取り組むほか、国交省の大工技能者等の担い手確保・育成事業にも採択されるなど、多岐にわたる業務を担っています。

JBNの連携団体としても、JBN発足当初から協業。今年2023年度も他団体と協力のうえ断熱施工技術研修を行われています。

こうした活動を通じて、職種を超えた情報交換ができたり、会員同士が仕事

企画しており、年間で計200名の参加を目指すなど精力的に活動しています。

会員には30~40代の一人親方も多く、講習会への定期的な参加が難しいという実情もありますが、「時代とともに必要な情報も細分化されており、日々更新される情報をいかに正確に会員に届けるかが課題」と専務理事の山田さん。行政からの信頼も得て、県内の住宅業界のレベルアップに大きな役割を果たしています。

また、会員同士の交流に力を入れているのも特徴。スポーツの大会を主催するほか、23の支部それぞれでもレクリエーションを企画し、活発な活動が行われています。

を紹介し合うことも。「地区ごとに積極的に活動しているのが強み」と山田さんは言いますが、人とつながる場を設けるといった面からも業界を盛り立てていることがうかがえます。

さらに、テーマパークや各種興行の割引チケットの提供など、福利厚生の充実もアピールポイント。「会員本人だけでなく、その家族からも“組合に入っていて良かったね”と言われる団体にしたい」と山田さんは笑顔で話します。根本にあるのは、会員の「仕事から生活までを支えたい」というあたたかな思いです。



▶中堅大工向けの技能育成研修。技術者の技能向上や人材確保にも積極的に取り組む。

工務店紹介

Introduction of construction companies

空間を有効活用できる造作に定評
今後はリフォーム拡大も視野に

株式会社 田中工務店

田中 健司 社長



東京都江戸川区にある、1937年創業の田中工務店。都内工務店では珍しくなった木材加工場と材料倉庫を持ち、大工と設計・企画の距離が近いこと、良材の安定的な提供を可能にしていることが特徴です。

現社長の田中さんは3代目。無垢材や自然素材を多用した住宅は、デザイン・性能・良好なメンテナンス性と三拍子が揃ったもので、新築は年間8棟ほどを手がけています。また、田中さんは雑誌や書籍などへも多く寄稿。自社の経験を実用的な知識として広く伝えることで、一般ユーザーのみならず他工務店からも厚い信頼を得ています。

さて、木材加工場があることから家具などの造作にも力を入れている同社。

元々は狭小住宅が多いという都市部の特性上、既製の設備では納まりが難しかったため「それなら自分たちで作ろう」と始めた取り組みでしたが、大工たちの高い技術力もありバリエーションはみるみる拡大。今では棚や収納はもちろん、キッチンや洗面台、テーブル、掘りごたつまで、施主それぞれに合ったものを自在に作り出しています。

造作がユーザーに対するアピールになっているのはもちろん、こうした手仕事ができるからこそ同社に所属している大工もいるそう。作り手と受け手のWin-Winの関係性が企業としての魅力を高めていることがうかがえます。

今後力を入れたいのはリフォーム。現在同社ではリフォームは売り上げの

約3割を占めますが、7月からは専任担当者を置き、省エネ基準適合義務化や電気代高騰などを背景に高まるリフォーム需要に対応したい考えです。

築後数十年経った自社物件のスケルトンリフォームも手がけたいと話す田中さん。性能向上リフォームにより、自社の住宅を「次の世代まで長持ちする家にしたい」と意欲を見せます。また、リフォームの工事過程を動画で発信することで集客につなげたいという構想も。田中さんの先進的かつ精力的な活動は続きます。

▶棚や机が造り付けられた和室。造作により限られた空間を有効に使えるだけでなく、家全体の雰囲気も統一される。



◆セミナー開催のお知らせ (詳細やお申込み方法の確認はHPの開催案内をご覧ください。)

事業継承セミナー

事業継承に関して会員が知りたいことや相談したいことなどのニーズを踏まえた上でカリキュラムを組む予定です。

このセミナーを通じて、単発のテーマだけでなく継続して受講することで、事業承継の準備を始めてください。

【セミナー①】借金過多の会社がどのようにM&Aに臨むか

【セミナー②】東京証券取引所「TOKYO PRO Market」上場活用セミナー

【開催日時】7月20日(木) 16:00~18:00

【開催場所】オンライン

【受講料】無料

申し込みは
こちらから



「改修版 自立循環型住宅への設計ガイドライン」講習会

IBECsの『改修版 自立循環型住宅への設計ガイドライン』を学ぶ講習会です。このガイドラインは、新築に比べて推計が難しい改修の「省エネルギー効果」について、改修前の建物性能のさまざまな確認方法を示し、エネルギー消費量についても用途分解の考え方や改修前後の削減効果の推計方法を提案しています。

また、実際の改修で多く行われている部分改修における区画熱損失係数や、設計段階で確認すべき内容とその方法を丁寧に取り上げ、改修実務者が省エネルギー改修住宅を設計して効果を推計する際に必要な内容を網羅しています。

省エネルギー改修リフォーム設計・施工を行う方は、ご自身の省エネ設計知識への不安や悩みの解消・スキルアップにぜひ受講ください。



【開催日】全3回

11月10日(金)「自立循環型住宅設計講習会 改修版」

12月 4日(月)「自立循環型住宅改修版 用途分解の解説」

12月11日(月)「エネルギー計算とライフサイクルコスト」

【時間】13:30~17:00

【開催場所】オンライン

【講師紹介】岐阜県立森林文化アカデミー 教授 辻充孝 氏

【受講料】1名 7,000円 (テキスト代・送料込)

【共催】一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター



「既存住宅の省エネ改修ガイドライン」講習会

IBECsの『既存住宅の省エネ改修ガイドライン』を学ぶ講習会です。このガイドラインは、既存住宅の省エネ改修において、どのような取り組みを行うべきかを、具体的に解説しています。

また、改修事例や改修にかかる費用の目安なども掲載されており、住宅のオーナーやリフォーム業者、建築士などが参考にできる内容となっています。

既存住宅の省エネ化は、地球環境保全に貢献するだけでなく、光熱費の削減などの経済的効果も期待できますので、多くの方々にとって有益な情報源となります。

【開催日時】8月3日(木) 13:30~17:00

【開催場所】オンライン

【講師紹介】(株)マツナガ 代表取締役 松永 潤一郎 氏

【受講料】1名 3,000円 (テキスト代・送料込)

【共催】一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター

刊行物のご案内 (刊行物のお申込みはJBNホームページをご覧ください。)



マナーアップハンドブック
[工事現場編]

手帳サイズ 32ページ

挨拶の基本から現場近隣への挨拶まわり、車の止め方、身だしなみ、言葉づかいなど現場マナーの基本をご紹介しています。



中大規模施工施工管理マニュアル&講習会アーカイブ動画の紹介

A4版 87ページ (正会員専用ページの動画アーカイブにて動画および)

(資料がご覧になれます。)

JBNは国土交通省令和3年度環境・ストック活性化推進事業の支援により、木造住宅を中心に事業展開する大工・工務店が新たに非住宅木造建築の分野に参入することを想定した、地域工務店向けの「中大規模木造建築物の施工管理マニュアル」を作成しております。PWAで整備されている「構造工事監理マニュアル」と併せて利用することにより、非住宅建築に求められる安全で高品質な木造建築物が我々の手で確実に施工されることを期待しています。

JBNはさまざまなご相談(技術、法律、支援等)をお受けしております。

ホームページ(トップページの最下欄)のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。



【発行・お問合せ】

一般社団法人JBN・全国工務店協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階

Tel.03-5540-6678 Fax.03-5540-6679 E-Mail:jbn@jbn-support.jp URL:<https://www.jbn-support.jp>